

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Valentine NOBLE
論文題目	From OVOP to OTOP and Beyond: Ethnography of the One-Product Policy (OVOPからOTOPへ——一品政策のエスノグラフィー——)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本の大分県が1980年に始めた一村一品 (One Village One Product / OVOP) 運動が、東南アジアのタイで2001年発足のタックシン政権によってOTOP (One Tambon One Product、一区一品) という形で採用され実施されていく過程を実証的に記述・分析している。第1部では日本からタイへの移転、第2部はタイでの展開を扱っている。</p> <p>OTOPはタイ政府が日本政府ではなく、大分県という地方自治体から受け入れたという点で、政策移転としては珍しい事例であった。大分県は平松知事のもと、一村一品運動をアジア諸国の地方政府や中央政府に売り込もうとしていた。タイにはその受け入れに前向きになる事情があった。重要なのは、社会経済の変化に伴い、農外収入を求めて、国家との結びつきを強めようとする中間層の農民が登場してきたことであった。この新しい階層はOTOP政策のもとで製品を生産・販売して所得を増やそうとするOTOP企業家の中核となり、OTOPの主たる支持層となった。</p> <p>タイでは様々な政府機関が2001年以前から一村一品運動に関心を寄せていた。たとえば工業省はかねてから、一村一品運動が中小企業振興になると考えていた。また、本省の採用するところとはならなかったものの、1990年代には内務官僚の県知事が大分を視察に訪ねていた。一村一品運動をOTOPという形で導入したのは、具体的で魅力的なマニフェストを掲げて2001年総選挙で勝利したタックシン政権であった。タックシンはOTOPを農村部住民の所得を増やす一助と想定していた。OTOPは関与する複数の官庁の多様な思惑を反映して、一村一品運動とは異なった形で実施されることになった。</p> <p>第2部ではまず第5章で、2001年に始まったOTOPの20年間を振り返っている。OTOPの実施部局は、内務省の地域開発局であった。それを補佐したのが、工業省の工業振興局と商務省の輸出振興局であった。前者は製品の品質改善、後者は輸出増加に寄与した。日本のジェトロも2002年になってタイ側からの要請に応じて、OTOPを助けるようになった。ジェトロはOTOP製品を日本へ送って買い手がつくかどうかを調べることによって、販売可能な製品の開発・発見を助けた。</p> <p>タックシン政権は、有権者に支持される政策をいくつも実施して2005年総選挙で圧勝をおさめた。この人気を嫌う保守的王党派勢力は、2006年から政権打倒に乗り出した。総選挙を実施するとタックシン派が勝利して政権に復帰するため、反政府デモ、</p>			

裁判所判決、軍事クーデタの3点セットを通じた政権打倒が2006年、2008年、2014年の3度にわたって繰り返された。王党派政権はタクシンの人気獲得に寄与した政策を敵視し改廃を試みた。OTOPもその1つであった。王党派政権はOTOPの廃止を検討したり、予算を減らしたり、名称を変更したり、国王提唱の知足経済哲学（sufficiency economy philosophy / SEP）に反すると批判したりした。それでも、OTOPは人気があり官庁の既得権益に合致していたため存続し、2012年には製品の4分類を導入し、2018年には製品販売促進を狙った観光事業を導入した。

第6章では、OTOP製品生産者を現場で観察し、民族誌的な描写を行っている。OTOPに参加する人々はほぼ全員が、地域社会にとってOTOPが有益と考えており、そのことを誇らしく思っている。これらの人々は、OTOPへの参加を契機として、公務員や政治家との接触を増やしており、政府からもっと多くの支援を引き出すことを願っている。彼らはOTOPとSEPが敵対するとは考えておらず、その中には「SEPが国王の発案ではなくても、これほど多くの人々に受け入れられたらどうか」という疑問を呈するものもいた。